

第22期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

三浦マシン株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

三浦マシン株式会社

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	852,118	流動負債	731,229
現金及び預金	372,881	買掛金	78,451
売掛金	234,401	短期借入金	260,000
製品	299	未払金	23,991
仕掛品	196,031	未払費用	32,419
原材料及び貯蔵品	44,292	未払法人税等	32,904
前払費用	984	預り金	23,861
未収入金	3,227	賞与引当金	109,648
その他	3	未払消費税	17,970
固定資産	678,431	設備未払金	151,985
有形固定資産	606,791	固定負債	26,537
建物	42,266	役員退職慰労引当金	3,598
構築物	2,077	繰延税金負債	22,939
機械装置	244,208	負債合計	757,765
車両運搬具	3,930	(純資産の部)	
工具器具備品	4,425	株主資本	772,783
土地	156,215	資本金	90,000
建設仮勘定	153,670	資本剰余金	184,596
無形固定資産	4,079	資本準備金	184,596
ソフトウェア	3,471	利益剰余金	498,187
その他	608	利益準備金	4,443
投資その他の資産	67,561	その他利益剰余金	493,744
子会社株式	500	繰越利益剰余金	493,744
出資金	15	(うち当期純利益)	91,381
長期前払費用	163		
前払年金費用	66,878		
その他	6		
資産合計	1,530,548	純資産合計	772,783
		負債・純資産合計	1,530,548

有形固定資産の減価償却累計額

1,020,446 円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品	個別法に基づく原価法
原材料	総平均法に基づく原価法
貯蔵品	最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産は除く）

主として定率法を基準としております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～45 年
機械装置	6～12 年

②無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給与算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係わる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係わる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 1,800 株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの平成 29 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 45,600 千円

1 株当たりの配当額 25,333 円

基準日 平成 29 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 29 年 6 月 30 日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。